

奈良先端科学技術大学院大学学則

平成16年4月1日
学則第 1 号

目次

- 第1章 総則（第1条－第3条）
 - 第2章 教育研究組織等（第4条－第11条）
 - 第3章 学長、副学長及び研究科長等（第12条－第19条）
 - 第4章 教授会（第20条）
 - 第5章 入学定員及び収容定員（第21条）
 - 第6章 学年、学期及び休業日（第22条－第24条）
 - 第7章 入学（第25条－第30条）
 - 第8章 標準修業年限及び在学年限（第31条・第32条）
 - 第9章 教育方法等（第33条－第40条）
 - 第10章 修了の要件及び学位等（第41条－第46条）
 - 第11章 休学、留学、再入学、転入学、転学、転研究科及び退学（第47条－第53条）
 - 第12章 検定料、入学料及び授業料等（第54条－第65条）
 - 第13章 特別聴講学生、特別研究学生、科目等履修生及び研究生（第66条－第69条）
 - 第14章 賞罰及び除籍（第70条・第71条）
 - 第15章 学生宿舍（第72条）
 - 第16章 公開講座（第73条）
- 附則

第1章 総則

（目的）

第1条 奈良先端科学技術大学院大学（以下「本学」という。）は、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩及び社会の発展に寄与することを目的とする。

（自己評価等）

第2条 本学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価（以下「自己評価等」という。）を行い、その結果を公表するものとする。

2 本学は、自己評価等の結果について、学外者による検証を行う。

3 自己評価等の実施に関し必要な事項は、別に定める。

(情報の積極的な提供)

第3条 本学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする。

第2章 教育研究組織等

(大学院)

第4条 本学に、大学院を置く。

(研究科、専攻)

第5条 大学院に、次に掲げる研究科及び専攻を置く。

研 究 科	専 攻
情報科学研究科	情報科学専攻
バイオサイエンス研究科	バイオサイエンス専攻
物質創成科学研究科	物質創成科学専攻

(研究科の目的)

第6条 研究科ごとに、次に掲げる教育研究上の目的を定める。

(1) 情報科学研究科

コンピュータ本体及び情報ネットワークに関する技術、コンピュータと人間のインタラクション及びメディアに関する技術、ロボット等コンピュータを駆使する各種システム及び生命現象や生命機能を解き明かすバイオ情報処理に関する技術などの分野で、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく体系的な教育プログラムの実施により、高度情報化社会を支える研究開発を担う研究者や高度な専門性を持った技術者を養成することを目的とする。

(2) バイオサイエンス研究科

生命現象の基本原理と生物の多様性を分子・細胞・個体レベルで解明し、また、その成果を人類社会の諸問題の解決に活用するための最先端の研究を推進するとともに、バイオサイエンスが関わる広範な領域をカバーした体系的な教育を行い、バイオサイエンスの深化とその活用を担う、創造的かつ先端的な研究者及び高度な専門性を持った技術者を養成することを目的とする。

(3) 物質創成科学研究科

物質の構造と機能を分子・原子・電子レベ

ルまでに立ち返って解明し、物質科学の創造的な研究を推進するとともに、物質科学の広範な領域をカバーした体系的な教育を通じて、人類社会の諸問題や産業界の要請に強い関心を持ち、物質科学や融合領域の創造的かつ先端的研究を担う人材及び技術革新の場や幅広い科学技術分野で活躍する人材を養成することを目的とする。

(教員組織)

第7条 研究科に、教員組織を置く。

2 教員組織に関し必要な事項は、別に定める。

(課程及び課程の目的)

第8条 研究科の課程は、博士課程とする。

2 博士課程は、これを前期の課程（以下「博士前期課程」という。）及び後期の課程（以下「博士後期課程」という。）に区分し、博士前期課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。

3 博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

4 博士後期課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

(総合情報基盤センター)

第9条 本学に、総合情報基盤センターを置く。

2 総合情報基盤センターに、附属図書館を置く。

3 総合情報基盤センターに関し必要な事項は、別に定める。

(先端科学技術研究推進センター)

第9条の2 本学に、先端科学技術研究推進センターを置く。

2 先端科学技術研究推進センターに関し必要な事項は、別に定める。

(学内共同教育研究施設)

第10条 本学に、次に掲げる学内共同教育研究施設を置く。

(1) 遺伝子教育研究センター

(2) 物質科学教育研究センター

2 学内共同教育研究施設に関し必要な事項は、別に定める。

(保健管理センター)

第11条 本学に、保健管理センターを置く。

2 保健管理センターに関し必要な事項は、別に定める。

第3章 学長、副学長及び研究科長等

(構成員)

第12条 本学の構成員は、次のとおりとする。

学長

副学長

研究科長

副研究科長

総合情報基盤センター長

先端科学技術研究推進センター長

学内共同教育研究施設の長

遺伝子教育研究センター長

物質科学教育研究センター長

保健管理センター所長

教員

一般職員

その他必要な職員

2 教員は、教授、准教授、講師、助教及び助手とする。

3 一般職員は、事務職員、技術職員、看護職員及び教務職員とする。

(学長)

第13条 学長は、本学の校務をつかさどり、所属職員を統督する。

(副学長)

第14条 副学長は、学長を補佐する。

(研究科長)

第15条 研究科長は、当該研究科及び研究科に係る学内共同教育研究施設の運営をつかさどる。

(副研究科長)

第16条 副研究科長は、当該研究科長を補佐する。

(総合情報基盤センター長)

第17条 総合情報基盤センター長は、総合情報基盤センターの業務をつかさどる。

(先端科学技術研究推進センター長)

第17条の2 先端科学技術研究推進センター長は、先端科学技術研究推進センターの業務をつかさどる。

(学内共同教育研究施設の長)

第18条 各学内共同教育研究施設の長は、当該学内共同教育研究施設の業務をつかさどる。

(保健管理センター所長)

第19条 保健管理センター所長は、保健管理センターの業務をつかさどる。

第4章 教授会

(教授会)

第20条 研究科に、教授会を置く。

2 教授会は、当該研究科に係る次に掲げる事項について審議する。

- (1) 教育課程の編成に関する事項
- (2) 学生の入学に関する事項
- (3) 学生の休学に関する事項
- (4) 学生の留学に関する事項
- (5) 学生の転学に関する事項
- (6) 学生の退学に関する事項
- (7) 学位の認定に関する事項
- (8) 学生の成績に関する事項
- (9) 学生団体、学生活動及び学生生活に関する事項
- (10) 学生の賞罰に関する事項
- (11) 研究の体制に関する事項
- (12) 研究科の教育及び研究について密接に関係する学内共同教育研究施設の教育及び研究に関する事項
- (13) 自己点検等に関する事項
- (14) その他教育及び研究に関する事項

3 教授会は、当該研究科の教育又は研究に携わる専任の教授及び准教授で組織する。ただし、研究科長は、必要に応じて、その他教育又は研究に携わる教員を教授会の構成員とすることができる。

4 前項にかかわらず、外国出張中の者、休職中の者その他の者を構成員から除くことができる。

5 教授会に議長を置き、研究科長をもって充てる。

6 議長は、教授会を主宰する。

7 議長に事故があるときは、副研究科長が議長の職務を代行する。

- 8 教授会は、構成員の過半数の出席がなければ、議事を開き、議決することができない。
- 9 教授会の議事は、出席構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 10 研究科長が必要と認めたときは、構成員以外の者を教授会に出席させることができる。

第5章 入学定員及び収容定員

(入学定員及び収容定員)

第21条 入学定員及び収容定員は、別表のとおりとする。

第6章 学年、学期及び休業日

(学年)

第22条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

- 2 前項の規定にかかわらず、秋学期に入学した者の学年は、10月1日に始まり、翌年9月30日に終わる。

(学期)

第23条 前条の学年を、次の学期に分ける。

- (1) 春学期 4月1日から9月30日まで
- (2) 秋学期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第24条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日及び土曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日
 - (3) 創立記念日（10月1日）
 - (4) 春季、夏季及び冬季の休業日
- 2 前項第4号の休業日については、別に定める。
 - 3 学長は、必要があると認めるときは、臨時の休業日を定めることができる。

第7章 入学

(入学資格)

第25条 博士前期課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第83条第1項に定める大学を卒業した者

- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
 - (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
 - (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
 - (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
 - (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
 - (7) 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第155条第1項第6号に定める文部科学大臣の指定した者
 - (8) 次のいずれかに該当し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと、本学において認めた者
 - ア 大学に3年以上在学した者
 - イ 外国において、学校教育における15年の課程を修了した者
 - ウ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者
 - エ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
 - (9) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学したことがある者であって、本学において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
 - (10) 本学において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの
- 2 博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。
- (1) 修士の学位又は専門職学位（学校教育法第104条第1項の規定に基づき学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下同じ。）を有する者
 - (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当す

る学位を授与された者

- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（以下「国際連合大学」という。）の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 学校教育法施行規則第156条第1項第5号に定める文部科学大臣の指定した者
- (7) 本学において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの
- 3 第1項第10号及び第2項第6号に定める入学資格審査の実施方法等については、各研究科において、別に定める。

(入学の時期)

第26条 入学の時期は、学期の始めとする。

(入学の出願)

第27条 本学に入学を志願する者は、入学願書に所定の書類等を添えて、学長に願い出なければならない。

(入学者の選抜)

第28条 本学に入学を志願する者については、別に定めるところにより選抜を行う。

(入学手続き及び入学許可)

第29条 前条の選抜の結果に基づき合格の通知を受け、入学しようとする者は、所定の書類等を提出しなければならない。

2 学長は、前項の手続きを完了した者に入学を許可する。

(博士後期課程への進学)

第30条 本学の博士前期課程を修了し、引き続き博士後期課程に進学を志願する者については、当該研究科の教授会が選考の上、進学を許可する。

第8章 標準修業年限及び在学年限

(標準修業年限)

第31条 博士前期課程の標準修業年限は2年、博士後期課程の標準修業年限は3年とする。

(在学年限)

第32条 博士前期課程の学生は4年、博士後期課程の学生は6年を超えて在学することができない。

第9章 教育方法等

(教育方法)

第33条 研究科における教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行う。

(授業科目及びその単位数並びに履修方法等)

第34条 前条の授業科目及びその単位数並びに履修方法等は、当該研究科において別に定める。

(単位の計算方法)

第35条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算するものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位とする。
 - (2) 実験及び実習については、30時間の授業をもって1単位とする。
 - (3) 各研究科において、一の授業科目について、講義、演習、実験又は実習のうち2以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して当該研究科が定める時間の授業をもって1単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、研究論文及び課題研究の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(成績評価基準等の明示等)

第35条の2 各研究科は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに1年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

- 2 各研究科は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第35条の3 本学は、当該研究科の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

- 2 教育内容等の改善のための組織的な研修等に関し必要な事項は、別に定める。

(単位の授与)

第36条 授業科目を履修し、その試験又は研究報告に合格した者には、所定の単位を与える。

(他の研究科の授業科目の履修等)

第37条 学生が他の研究科の授業科目を履修することが教育上有益であると当該研究科の教授会において認めるときは、他の研究科の授業科目を履修することができる。

- 2 前項の規定により履修した授業科目について修得した単位は、当該研究科において定める範囲内で第35条に規定する単位に充当することができる。
- 3 他の研究科の授業科目の履修に関し必要な事項は、別に定める。

(他の大学院における授業科目の履修等)

第38条 学生が他の大学院の授業科目を履修することが教育上有益であると当該研究科の教授会において認めるときは、あらかじめ、当該他の大学院と協議の上、当該他の大学院の授業科目を履修することを認めることがある。

- 2 前項の規定により履修した授業科目について修得した単位は、本学において修得したものとみなす。ただし、本学において修得したものとみなすことができる単位数は、10単位を超えないものとする。
- 3 第1項の規定により授業科目を履修した期間は、在学期間に算入する。
- 4 前3項の規定は、外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合、外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学の教育課程における授業科目を履修する場合について準用する。
- 5 他の大学院における授業科目の履修等に関し必要な事項は、別に定める。

(入学前の既修得単位の認定)

第39条 学生が本学に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位(大学院設置基準(昭和49年文部省令第28号)第15条において準用する大学設置基準(昭和31年文部省令第28号)第31条に定める科目等履修生として修得した単位を含む。)を、当該研究科の教授会において教育上有益であると認めるときは、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定により本学において修得したものとみなすことができる単位数は、本学において修得したものを以外については、10単位を超えないものとする。
- 3 入学前の既修得単位の認定に関し必要な事項は、別に定める。

(他の大学院等における研究指導等)

- 第40条 学生が、他の大学院又は研究所等において研究指導を受けることが教育上有益であると当該研究科の教授会において認めるときは、あらかじめ、当該他の大学院又は研究所等と協議の上、当該他の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることがある。ただし、博士前期課程の学生が当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。
- 2 前項の規定により他の大学院又は研究所等において受けた研究指導は、本学の研究科において受けた研究指導とみなすことができる。
 - 3 第1項の規定により研究指導を受けた期間は、在学期間に算入する。
 - 4 他の大学院等における研究指導等に関し必要な事項は、別に定める。

第10章 修了の要件及び学位等

(博士前期課程の修了の要件)

- 第41条 博士前期課程の修了の要件は、博士前期課程に標準修業年限以上在学し、各研究科の定めるところにより、所要の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士前期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。
- 2 前項の場合において、当該研究科の教授会において適当と認められる場合には、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。

(博士後期課程の修了の要件)

- 第42条 博士後期課程の修了の要件は、博士後期課程に標準修業年限以上在学し、各研究科の定めるところにより、所要の単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。
- 2 前条第1項ただし書の規定による在学期間をもって博士前期課程を修了した者及び他の大学院の修士課程又は博士前期課程を1年以上2年未満で修了した者の博士後期課程の修了の要件は、前項ただし書中「1年」とあるのは「3年から博士前期課程又は修士課程における在学期間を減じた期間」と読み替えて、同項の規定を適用する。
 - 3 前2項の規定にかかわらず、学校教育法施行規則第156条の規定により、大学院への入学資格に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士後期課程に入学した場合の博士後期課程の修了の要件は、博士後期課程に3年以上在学し、各研究科の定めるところにより、所要の単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終

試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

(修了の認定)

第43条 修了の認定は、当該研究科の教授会が行う。

(学位)

第44条 研究科の課程を修了した者には、修了した課程に応じて修士又は博士の学位を授与する。

- 2 前項に定めるもののほか、博士の学位は、本学に博士論文を提出して、その審査に合格し、かつ、本学の博士後期課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認された者にも授与することができる。
- 3 学位に関し必要な事項は、別に定める。

(修了の時期)

第45条 修了の時期は、学期の終りとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めた場合は、学期の途中において修了させることができる。

(教育職員の免許状授与の所要資格の取得)

第46条 教育職員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に定める所要の単位を修得しなければならない。

- 2 本学の研究科において所要資格を取得できる教育職員の免許状の種類は、次の表に掲げるとおりとする。

研究科	専攻	免許状の種類	免許教科
物質創成科学研究科	物質創成科学専攻	中学校教諭専修免許状	理科
		高等学校教諭専修免許状	理科
		免許状	

第11章 休学、留学、再入学、転入学、転学、転研究科及び退学

(休学)

第47条 病気その他やむを得ない事由により、引き続き3月以上修学できない者は、当該研究科の教授会の審議を経て、学長の許可を得て、休学することができる。

- 2 病気のため修学することが適当でないと認められる者については、学長は休学を命ずることができる。

- 3 休学の事由が消滅したときは、学長の許可を得て、復学することができる。
- 4 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として休学期間の延長を認めることができる。
- 5 休学期間は、第31条に規定する標準修業年限及び第32条に規定する在学年限に算入しない。
- 6 休学期間は、博士前期課程及び博士後期課程ごとに、それぞれ通算して2年を超えることができない。

(留学)

- 第48条 外国の大学院又は研究所等に留学しようとする者は、当該研究科の教授会の審議を経て、学長の許可を受けなければならない。
- 2 留学期間中における授業科目の履修等の取扱いについては、第38条及び第40条の規定を準用する。

(再入学)

- 第49条 本学を退学した者又は除籍された者で、当該研究科に再入学を志願する者がある場合は、当該研究科の教育研究に支障がないときに限り、当該研究科の教授会の選考の上、学長が再入学を許可することがある。
- 2 前項の場合において、既に修得した授業科目の単位及び在学期間の認定は、当該研究科の教授会において行う。

(転入学)

- 第50条 他の大学院に在学する者又は外国の大学院に在学する者で、本学に転入学を志願する者がある場合は、本学の教育研究に支障がないときに限り、在籍を希望する研究科の教授会の選考の上、学長が転入学を許可することがある。
- 2 前項の場合において、既に修得した授業科目の単位及び在学期間の認定は、当該研究科の教授会において行う。
 - 3 前2項の規定は、我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程に在学する者（学校教育法第102条第1項に規定する者に限る。）及び国際連合大学の課程に在学する者の場合について準用する。

(転学)

- 第51条 他の大学院又は外国の大学院に転学を志願する者は、当該研究科の教授会の審議を経て、学長の許可を受けなければならない。
- 2 前項の規定は、我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するもの及び国際連合大学の場合について準用する。

(転研究科)

第52条 転研究科を志願する者がある場合は、転研究科先の教育研究に支障がないときに限り、在籍を希望する研究科の教授会の選考の上、当該研究科長が転研究科を許可することがある。

2 前項の場合において、既に修得した授業科目の単位及び在学期間の認定は、当該研究科の教授会において行う。

(退学)

第53条 退学しようとする者は、当該研究科の教授会の審議を経て、学長の許可を受けなければならない。

第12章 検定料、入学料及び授業料等

(検定料、入学料及び授業料の額)

第54条 検定料、入学料及び授業料の額は、次の表のとおりとする。

検定料	入学料	授業料(年額)
30,000円	282,000円	535,800円

(検定料の納付)

第55条 入学、再入学及び転入学を志願する者は、入学願書提出と同時に、検定料を納付しなければならない。

(入学料の納付)

第56条 入学、再入学及び転入学しようとする者は、所定の期日までに、入学料を納付しなければならない。

(授業料の納付)

第57条 授業料は、春学期(4月から9月まで)及び秋学期(10月から翌年3月まで)の2期に分けて、年額の2分の1ずつ納付しなければならない。

2 納付の時期は、第63条の規定により授業料の徴収猶予を許可された場合を除き、4月及び10月とする。

3 前2項の規定にかかわらず、学生の申出があったときは、春学期の授業料を徴収する時に、当該年度の秋学期に係る授業料を併せて徴収するものとする。

4 入学年度の春学期又は春学期及び秋学期に係る授業料については、第1項及び第2項の規定にかかわらず、入学を許可される者の申出があったときは、入学を許可する時に徴収するものとする。

(復学等の場合における授業料の額及び徴収方法)

第58条 春学期又は秋学期の中途において復学、転入学又は再入学（以下「復学等」という。）をした者から春学期又は秋学期において徴収する授業料の額は、授業料の年額の12分の1に相当する額（以下「月額」という。）に復学等当月から次の徴収の時期前までの月数を乗じて得た額とし、復学等当月に徴収するものとする。

（学年の途中で修了する場合における授業料の額）

第59条 特別の事情により、学年の途中で修了する者から徴収する授業料の額は、月額に在学する月数を乗じて得た額とする。

（休学する場合における授業料の額）

第60条 休学期間の授業料は、徴収しない。

2 徴収しない授業料の額は、月額に休学当月の翌月から復学当月の前月までの月数を乗じて得た額とする。

（退学等の場合における授業料の額）

第61条 春学期又は秋学期の中途において退学し、転学し、除籍され、又は退学を命じられた者の授業料は、当該期分を徴収する。

（入学料及び授業料の免除等）

第62条 入学料の全額若しくは一部を免除し、又はその徴収を猶予することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 経済的理由によって、入学料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者又はその他やむを得ない事情があると認められる者
- (2) 学業成績が特に優秀であり、かつ、人物が優れていると認められる者
- (3) その他学長が必要と認める者

第63条 授業料の全額若しくは一部を免除し、又はその徴収を猶予することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 経済的理由によって、授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者又はその他やむを得ない事情があると認められる者
- (2) 学業成績が特に優秀であり、かつ、人物が優れていると認められる者
- (3) その他学長が必要と認める者

第64条 入学料及び授業料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

（納付済みの検定料、入学料及び授業料）

第65条 納付済みの検定料、入学料及び授業料は返還しない。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる場合は、授業料を返還する。

- (1) 第57条第3項の規定により春学期及び秋学期に係る授業料を併せて納付した者が、秋学期に係る授業料の納付期限前に退学した場合 秋学期に係る授業料相当額
- (2) 第57条第4項の規定により入学を許可する時に授業料を納付した者が、入学する月の前月の末日までに入学を辞退した場合 当該授業料相当額
- (3) 第57条に基づき授業料を納付した者が、特別の事情により、学年の途中で修了する場合 当該者が支払った授業料から、月額に在学する月数を乗じた額を減じて得た授業料相当額
- (4) 授業料を納付している者が休学する場合 第60条第2項に該当する授業料相当額

第13章 特別聴講学生、特別研究学生、科目等履修生及び研究生

(特別聴講学生)

第66条 教育上有益と認めるときは、他の大学院又は外国の大学院との協議に基づき、当該他の大学院又は外国の大学院に在学中の者を特別聴講学生として入学を許可し、研究科の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定は、我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するもの及び国際連合大学の場合について準用する。

3 特別聴講学生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別研究学生)

第67条 教育上有益と認めるときは、他の大学院又は外国の大学院との協議に基づき、当該他の大学院又は外国の大学院に在学中の者を特別研究学生として入学を許可し、研究科の研究指導を受けさせることができる。

2 特別研究学生に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第68条 本学の学生以外の者で研究科の授業科目中1科目又は複数科目を選択し履修しようとする者がある場合は、当該研究科の教育研究に支障がないと認めるときに限り、当該研究科の教授会の選考の上、科目等履修生として入学を許可し、単位を与えることができる。

2 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第69条 研究科において特定事項について研究しようとする者がある場合は、当該研究科の教育研究に支障のないときに限り、当該研究科の教授会の選考の上、研究生として入学を許可することがある。

2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

第14章 賞罰及び除籍

(賞罰)

- 第70条 学長は、表彰に価する行為を行った者があるときは、表彰することができる。
- 2 学長は、本学の規則に違反し又は本学の教育研究活動を著しく阻害する行為を行った者があるときは、当該研究科の教授会の審議に基づき、懲戒することができる。
 - 3 前項に規定する懲戒は、退学、停学及び訓告とする。

(除籍)

- 第71条 次の各号のいずれかに該当する者は、除籍する。
- (1) 在学期間が第32条に規定する在学年限を超えた者
 - (2) 休学期間が第47条第4項に規定する期間を超えた者
 - (3) 入学料の免除を許可されなかった者及び一部の免除を許可された者並びに徴収を猶予された者又は免除の許可を取り消された者で、その納付すべき入学料を所定の期日までに納付しなかったもの
 - (4) 授業料の納付を怠り、督促を受けてなお納付しなかった者

第15章 学生宿舎

(学生宿舎)

- 第72条 本学に、学生宿舎を置く。
- 2 学生宿舎に関し必要な事項は、別に定める。

第16章 公開講座

(公開講座)

- 第73条 本学に、社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、公開講座を開設することができる。
- 2 公開講座に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 平成16年3月31日現在において本学に在学している者（以下この項で「在学者」という。）及び平成16年4月1日以後において在学者の属する年

次に再入学及び転入学する者については、旧奈良先端科学技術大学院大学学則は、この学則の施行後も、なおその効力を有する。

附 則

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成17年4月21日から施行し、この学則による改正後の奈良先端科学技術大学院大学学則の規定は、平成17年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成17年11月17日から施行する。

附 則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成20年1月24日から施行し、この学則による改正後の奈良先端科学技術大学院大学学則の規定は、平成19年12月26日から適用する。

附 則

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成22年12月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成22年12月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 情報科学研究科の情報処理学専攻、情報システム学専攻及び情報生命科学専攻並びにバイオサイエンス研究科の細胞生物学専攻及び分子生物学専攻は、改正後の第5条の規定にかかわらず、平成23年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
(平成23年度及び平成24年度の収容定員)
- 第21条の規定にかかわらず、平成23年度及び平成24年度の収容定員は、次の表に掲げるとおりとする。

年度	研究科	専攻	入学定員		収容定員
			博士前期課程	博士後期課程	
平成23年度	情報科学研究科	情報科学専攻	135人	40人	175人
		情報処理学			96人

		専攻 情報システム学専攻 情報生命科学専攻			77人 59人
		計	135人	40人	407人
	バイオサイエンス研究科	バイオサイエンス専攻 細胞生物学専攻 分子生物学専攻	125人	37人	162人 81人 101人
		計	125人	37人	344人
平成24年度	情報科学研究科	情報科学専攻 情報処理学専攻 情報システム学専攻 情報生命科学専攻	135人	40人	350人 18人 14人 11人
		計	135人	40人	393人
	バイオサイエンス研究科	バイオサイエンス専攻 細胞生物学専攻 分子生物学専攻	125人	37人	324人 15人 19人
		計	125人	37人	358人

(研究科において所要資格を取得できる教育職員の免許状の種類に関する経過措置)

4 附則第2項の専攻において取得できる教育職員の免許状の種類及び免許教科は、改正後の第46条第2項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

別表（第21条関係）

研究科	専攻	入学定員		収容定員
		博士前期 課程	博士後期 課程	
情報科学研究科	情報科学専攻	135人	40人	390人
バイオサイエンス 研究科	バイオサイエンス専 攻	125人	37人	361人
物質創成科学研究 科	物質創成科学専攻	90人	30人	270人
合 計		350人	107人	1,021人